

# 政策評価結果等の平成20年度予算への反映状況(ポイント)

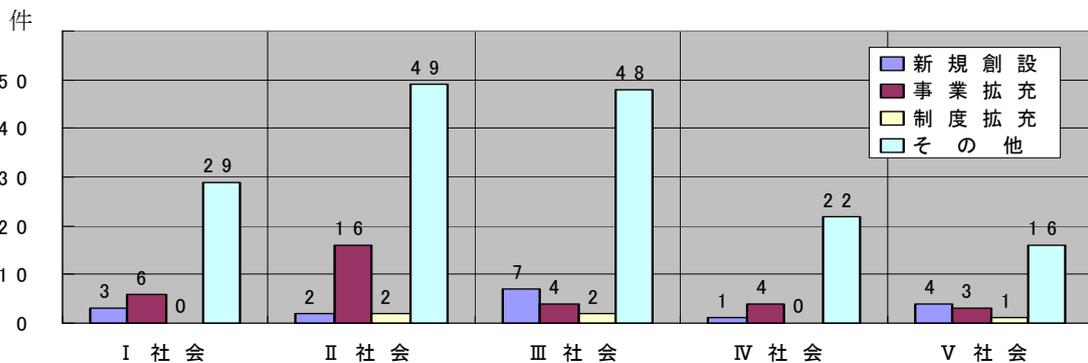
○「政策等の評価に関する条例」に基づき、県が実施した4つの評価の予算への反映状況を取りまとめたもの。

## 1 政策評価の反映状況

※政策評価は平成13年度から実施

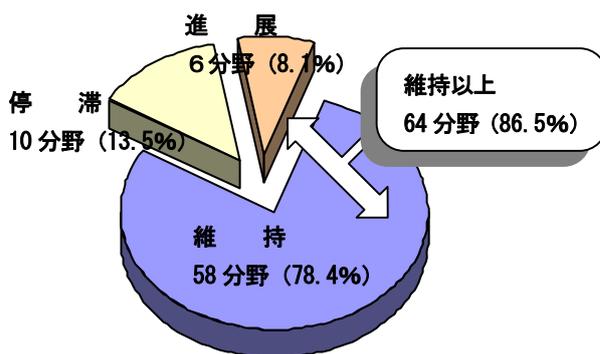
- 平泉の世界遺産登録の取組みと連携した文化や観光の振興の強化
- 医師不足をはじめとした県民の日常生活上の不安を解消するための対策の強化
- 「いわて希望創造プラン」の実現へ向けた既存事業の改善等

区 分	平成20年度当初予算への反映件数（カッコ内は前年度6月補正後の反映件数）					
	新規事業の創設	既存事業の拡充	計画の策定、制度 や組織体制の拡充	その他(既存事業 の改善、強化等)	計	
項 目 数	17 (51)	33 (19)	5 (9)	164 (102)	219 (181)	
社会別内訳	I 環境共生社会	3 (9)	6 (1)	0 (1)	29 (22)	38 (33)
	II 快適安心社会	2 (14)	16 (4)	2 (7)	49 (22)	69 (47)
	III 産業経済社会	7 (20)	4 (7)	2 (1)	48 (34)	61 (62)
	IV 交流連携社会	1 (4)	4 (3)	0 (0)	22 (14)	27 (21)
	V 個性参画社会	4 (4)	3 (4)	1 (0)	16 (10)	24 (18)



### <参考> 政策評価の実施結果

○平成18年度の総合計画の推進状況は、74の分野中10分野では停滞した状態にあるものの、産業・経済面を中心に6分野においてさらに進展し、58分野で概ね進捗を維持しており、総体として着実に推進することができた。



社会名	進 展	維 持	停 滞	計	維持以上の割合
I 環境共生社会	2	10	2	14	85.7%
II 快適安心社会	0	15	2	17	88.2%
III 産業経済社会	3	18	3	24	87.5%
IV 交流連携社会	1	8	2	11	81.8%
V 個性参画社会	0	7	1	8	87.5%
全 体	6	58	10	74	86.5%

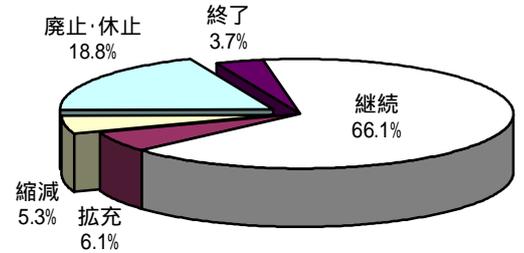
※ 総合計画には78の分野がありますが、具体的な推進方策や取り組みが盛り込まれていない4分野を除いて評価しています。

## 2 事務事業評価の反映状況

事務事業評価は平成9年度から実施

「廃止・休止」は133事業、「縮減」は38事業、「拡充」は43事業  
 一般財源の「廃止・休止」による縮減額は11億9百万円  
 「縮減」による縮減額は2億2千3百万円  
 「拡充」による拡充額は3億8千6百万円

区分	事業数	構成比 (%)	H19.9月現計との比較(百万円)	
			うち一般財源・県債	
継続	469	66.1	7,430	3,680
拡充	43	6.1	838	386
縮減	38	5.3	251	223
廃止・休止	133	18.8	2,050	1,109
終了(期限到来)	26	3.7	887	704
計	709	100	9,780	5,330



自然減も含む

主な見直しの内容（一般財源の縮減又は拡充額が多いもの）

### ア 廃止・休止

事業名	所管部局	廃止(休止)内容	一般財源縮減額 (千円)
新しいわて農業担い手支援総合対策事業費	農林水産部	国の農政改革が進展する中で、食料供給基地岩手の確立に向けて、品目横断的経営安定対策に加入している集落営農組織等の経営の多角化や、県北・沿岸等における競争力の高い園芸・畜産等の産地形成を促進するため、組替新規事業【いわて希望農業担い手応援事業に組替】として実施することとし本事業は廃止する。	273,695
セミナーハウス建設事業費	教育委員会	平成20年度は計画がないことから休止する。	99,949

### イ 縮減

事業名	所管部局	縮減内容	一般財源縮減額 (千円)
経営体育成促進事業	農林水産部	農業基盤の整備を契機に、担い手への農用地の利用集積を促進するとともに、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成を図る必要があることから継続するものであるが、平成20年度から、要件を満たした地区については国庫補助事業（経営体育成基盤整備事業）に順次移行予定であることから、縮減とする。	56,538
さけ、ます増殖費	農林水産部	県の稚魚買上放流について、効率的な生産のためのふ化場運営の集約化に資する県さけ・ます増殖協会の取組みを支援する補助事業へ変更し、縮小する。また、サクラマスの試験放流について1歳魚放流を止めて当歳魚（1歳未満の稚魚）放流に限定して実施する。	42,563

### ウ 拡充

事業名	所管部局	拡充内容	一般財源拡充額 (千円)
三陸鉄道運営費補助	地域振興部	三陸鉄道の維持・存続のため必要な損失補填等経費を新たに追加することから拡充する。	104,581
医師確保対策費（医師確保対策推進事業費）	保健福祉部	臨床研修医受入れ態勢の充実などにより医師確保につながっており、上位施策である医師確保への寄与度が高く、重要な取組みであることから、継続して実施する。 なお、医師確保対策費(市町村医師養成事業費補助)をメニュー事業として統合するほか、H16から県及び市とで国保連に対し出資し実施している市町村医師養成事業について、H20の岩手医大定員増に対応し拡充する。また、併せて奨学金制度を創設する。	223,444

### 3 公共事業評価・大規模事業評価の反映状況

公共事業評価は平成10年度から実施  
大規模事業評価は平成15年度から実施

#### 投資効果の早期発現につながる事業地区の厳選と重点投資

港湾と内陸を結ぶ物流ネットワークの構築や一次産業を支援する道路整備、平泉などの観光振興支援への重点投資

担い手の育成を加速させる農林漁業基盤整備の促進

災害に強い県土づくりの推進（洪水土砂災害対策、地震津波対策）

事業地区 H19：584地区 H20：527地区（57地区）

#### 長期にわたる事業は、岩手県政策評価委員会で審議のうえ「継続」「中止」を決定

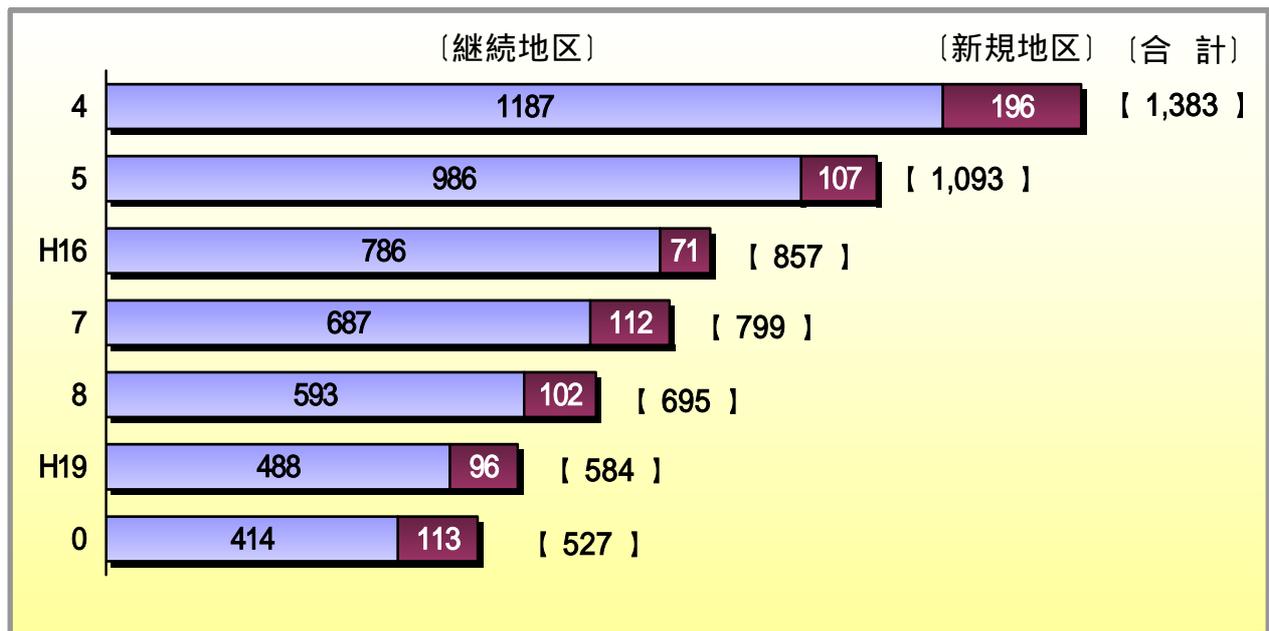
総事業費50億円以上の大規模公共事業3地区を含む公共事業10地区について、岩手県政策評価委員会の意見を踏まえ、「継続」「中止」を決定

#### 評価実施地区数とH20事業実施地区数

( )内は「大規模公共事業」の地区数で内数

事前評価			継続評価・再評価					合計	
評価実施地区数 A	H20予算への反映状況		評価実施地区数 B	H20予算への反映状況				評価実施地区数 A+B	H20事業実施地区数 +
	新規着手	不採択		事業継続	一時休工	中止	その他 (H19完)		
(0)	(0)	(0)	(35)	(34)	(1)	(0)	(0)	(35)	(34)
114	113	1	440	414	24	1	1	554	527

#### 公共事業地区数の推移（大規模公共事業を含む）



【参考】

政策評価システムの概要

区分	政策評価	事業評価		
		事務事業評価	公共事業評価	大規模事業評価
評価の対象	総合計画に掲げる分野(78)等	公共事業評価と大規模事業評価の対象を除く全ての事務事業	道路、河川、農業農村整備等の公共事業	公共事業 ・総事業費 50 億円以上の事業 施設整備事業 ・総事業費 25 億円以上の事業 ・進ずる事業で知事が必要と認めるもの
評価の単位	総合計画の分野ごとの評価	予算事業ごとの評価	施行箇所ごとの評価	施行箇所ごとの評価
評価の種類	事後評価	事後評価	事前評価、継続評価、再評価、事後評価※	・公共事業は同左 ・施設整備事業は事前評価 事後評価※
評価の目的	・総合計画の進捗管理 ・施策の重点化	事務事業の見直しによる効果的、効率的な事業の推進 (スクラップ・アンド・ビルド)	・公共事業の一層の効率化、重点化	・事業の効果的、効率的な推進 ・より透明性、客観性の高い評価の確保 ・第三者委員会による、より詳細な審議
評価の主体	・各部局が自己評価	・各部局が自己評価	・各部局が自己評価	・各部局が自己評価
評価の方法	主要な指標(228)の達成状況を基本とし、県民意識調査や各種統計資料、社会経済情勢等も踏まえた上で、目指していた状況にどれだけ近づいたかという視点から総合的に評価	事業目標の達成状況、事業の「有効性」「効率性」「必要性」の観点から評価	箇所ごとに、「必要性」「重要性」「緊急性」「効率性」(費用便益比を含む。) 「熟度」のほか、社会経済情勢や環境の観点から評価	箇所ごとに ①事前評価：2段階評価 ・基本構想作成後における必要性等の検証 ・基本設計後における規模、費用等の検証 ②継続評価、再評価 ・公共事業評価の手法を基本として詳細に評価
外部意見の反映	政策評価専門委員会で、評価の手法等について審議	政策評価専門委員会で、評価の手法等について審議	公共事業評価専門委員会で、評価の手法や個別案件(再評価など)について審議	大規模事業評価専門委員会で、評価の手法や個別案件(事前評価、再評価)について審議

※ 公共事業評価、大規模事業評価の事後評価については、評価手法が確立していないことから、試行として実施。